



TITLE:

京大広報 No. 743

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 743. 京大広報 2019, 743: 5200-5247

ISSUE DATE:

2019-05-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/242795>

RIGHT:

京大 広報

KYOTO UNIVERSITY

2019.5

No. 743



※ P5219 参照



※ P5218 参照



※ P5205 参照

目次

[大学の動き]

- 理事補が発令される 5201
- 部局長の交替 5201
- 退職者功労表彰式を挙行 5204
- 名誉教授称号授与式を挙行 5204
- 第14回京都大学附置研究所・センターシンポジウム／
京都大学浜松講演会を開催 5205
- オーストリア外相による「次代のエネルギーミックス」
の公開講演 5206
- 2019年度概算要求内示概要 5207
- 京都大学 重点戦略アクションプラン(2016-2021)
(第4版) 着手事業 5212
- 平成30年度省エネ大賞を受賞 5214
- 京都大学サステナブルキャンパス構築シンポ
ジウム2019を開催 5214
- 「京都大学環境報告書」が3年連続で「環境配慮
促進法特定事業者賞」を受賞 5215
- 平成30年度大学院学位授与式を挙行 5216
- 平成30年度学部卒業式を挙行 5218
- 平成31年度学部入学式を挙行 5219
- 平成31年度大学院入学式を挙行 5220
- 「京都大学サイエンスフェスティバル2018-科学
の頭脳戦-」を実施 5222

- 寄附講座、寄附研究部門の設置、更新 5224
- 「京都大学・国立台湾大学-第4回デジタルヘルス
シンポジウム～AI & Multimedia Technologies
for Smart Healthcare～」を開催 5235

[部局の動き]

- 第19回京大病院 iPS細胞・再生医学研究会を開催 5237
- 第14回 TOKYO 漢籍 SEMINAR を開催 5237
- 数理解析研究所が国際共同利用・共同研究拠点
キックオフシンポジウムを開催 5238
- 高等教育研究開発推進センター 第25回大学教育
研究フォーラムを開催 5239
- 京都大学・日本財団森里海シンポジウム「足元から
見直す、持続可能な暮らし～森里海連環学をレジリ
エンスで紐解く～」を開催 5240

[寸言]

- 群れ 宮内 大介 5243

[随想]

- 梅原猛氏の「創造」を称える 5244
- 名誉教授 鎌田 東二

[洛書]

- 電池研究の「京都学派」 宮崎 晃平 5246



京都大学



大学の
動き

理事補が発令される

【任期：平成31年4月1日～令和2年9月30日】

(補佐をする理事)

学生担当理事

佐藤 健司

応用生物学系(大学院農学研究科)教授(新任)

部局長の交替

(新任)

法学研究科長・法学部長

山本敬三 法学系(大学院法学研究科)教授が、洲崎博史 法学研究科長・法学部長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



理学研究科長・理学部長

平島崇男 地球惑星科学系(大学院理学研究科)教授が、平野丈夫 理学研究科長・理学部長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



医学部附属病院長

宮本 享 臨床医学系(大学院医学研究科)教授が、稲垣暢也 医学部附属病院長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和4年3月31日まで。



農学研究科長・農学部長

村上 章 生物生産環境学系(大学院農学研究科)教授が、縄田栄治 農学研究科長・農学部長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



大学の
動き

人文科学研究所長

岡村秀典 人文学系（人文科学研究所）教授が、高木博志 人文科学研究所長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



防災研究所長

橋本 学 防災学系（防災研究所）教授が、中川 一 防災研究所長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



総合博物館長

永益英敏 全学教員部（総合博物館）教授が、岩崎奈緒子 総合博物館長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



フィールド科学教育研究センター長

徳地直子 生態フィールド学系（フィールド科学教育研究センター）教授が、山下 洋 フィールド科学教育研究センター長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



福井謙一記念研究センター長

佐藤啓文 工業化学系（大学院工学研究科）教授が、田中勝久 福井謙一記念研究センター長の後任として選出されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。



（再任）

教育学研究科長・教育学部長

稲垣恭子 教育学系（大学院教育学研究科）教授が、教育学研究科長・教育学部長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで。

大学
の
動き**エネルギー科学研究科長**

石原慶一 エネルギー科学系（大学院エネルギー科学研究科）教授が、エネルギー科学研究科長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

生命科学研究科長

垣塚 彰 生命科学系（大学院生命科学研究科）教授が、生命科学研究科長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

総合生存学館長

寶 馨 全学教員部（総合生存学館）教授が、総合生存学館長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

エネルギー理工学研究所長

岸本泰明 エネルギー科学系（大学院エネルギー科学研究科）教授が、エネルギー理工学研究所長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

基礎物理学研究所長

青木慎也 基礎物理学系（基礎物理学研究所）教授が、基礎物理学研究所長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

数理解析研究所長

山田道夫 数理解析学系（数理解析研究所）教授が、数理解析研究所長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで。

複合原子力科学研究所長

川端祐司 複合原子力科学系（複合原子力科学研究所）教授が、複合原子力科学研究所長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

生態学研究センター長

中野伸一 生態フィールド学系（生態学研究センター）教授が、生態学研究センター長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

学生総合支援センター長

杉原保史 全学教員部（学生総合支援センター）教授が、学生総合支援センター長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日まで。

環境安全保健機構長

吉崎武尚 工業化学系（国際高等教育院）教授が、環境安全保健機構長に再任されました。任期は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで。

[目次に戻る ↗](#)

大学の
動き

退職者功労表彰式を挙行

退職者功労表彰式が3月29日(金)に本部棟5階大会議室において開催され、山極壽一 総長、森田正信 理事、中村一也 総務部長、横山陽一 総務部次長、被表彰者18名が出席しました。

退職者功労表彰式は、退職時において勤続年数が30年以上の教職員および有期雇用教職員に対し、その永年にわたる功労を讃えるため創設されたもので、平成30年度末の被表彰者は31名でした。

表彰式では出席の被表彰者の氏名を紹介した後、総長より、代表者に対して表彰状が授与され、祝辞が述べられました。祝辞では、永年本学の発展のために多大な尽力をいただいたこと、今後も引き続きご尽力いただく方を含め、教職員の協力のもと、WINDOW構想を実現していくことに触れ、感謝の言葉が述べられました。

祝辞の後には、各々交流を深められ、和やかな雰囲気の中で式が終了しました。



出席された被表彰者との集合写真

(総務部(人事課))

[目次に戻る](#)

名誉教授称号授与式を挙行

4月4日(木)午後4時から、百周年時計台記念館において、理事、監事、副学長、副理事、理事補、部局長の出席のもとに名誉教授称号授与式が挙行されました。

総長より称号を授与された方は、次の56名です。



氏 名	推 薦 部 局
西 田 栄 介	生命科学研究科
松 木 敏 彦	理学研究科
阿 形 清 和	理学研究科
室 田 一 雄	数理解析研究所
加 藤 立 久	国際高等教育院
中 西 一 郎	理学研究科

氏 名	推 薦 部 局
木 村 晃 彦	エネルギー理工学研究所
三 上 文 三	農学研究科
藤 田 和 生	文学研究科
河 田 照 雄	農学研究科
平 井 伸 博	農学研究科
福 谷 茂	文学研究科

大学の
動き

氏 名	推 薦 部 局	氏 名	推 薦 部 局
丸 岡 啓 二	理学研究科	加 藤 信 一	国際高等教育院
石 田 毅	工学研究科	向 井 茂	数理解析研究所
左 子 芳 彦	農学研究科	小 杉 泰	アジア・アフリカ地域研究研究科
辻 康 之	工学研究科	久 米 新 一	農学研究科
吉 崎 武 尚	国際高等教育院	土 山 明	理学研究科
木 原 正 博	医学研究科	東 野 達	エネルギー科学研究科
渡 邊 紹 裕	地球環境学堂	木 村 健 二	工学研究科
小 林 潔 司	経営管理研究部	根 岸 学	生命科学研究科
稲 村 達 也	農学研究科	小 島 專 孝	経済学研究科
石 田 亨	情報学研究科	吉 田 和 彦	国際高等教育院
林 晋	文学研究科	植 田 和 光	農学研究科
重 川 一 郎	理学研究科	三 森 経 世	医学研究科
瀬 原 淳 子	ウイルス・再生医科学研究所	木 村 俊 作	工学研究科
川 島 茂 人	農学研究科	西 淵 光 昭	東南アジア地域研究研究所
齋 藤 治 之	人間・環境学研究科	杉 江 俊 治	情報学研究科
齊 藤 康 己	情報環境機構	佐 藤 亨	情報学研究科
小 山 静 子	人間・環境学研究科	青 山 秀 明	理学研究科
長谷部 伸 治	工学研究科	小 澤 文 幸	化学研究所
田 口 紀 子	文学研究科	間 藤 徹	農学研究科
太 田 至	アジア・アフリカ地域研究研究科	岡 田 知 弘	経済学研究科
水 野 廣 祐	東南アジア地域研究研究所	田 中 雅 一	人文科学研究所
功 刀 資 彰	工学研究科	板 倉 昭 二	文学研究科

(総務部(人事課))

[目次に戻る](#)

第14回京都大学附置研究所・センターシンポジウム／京都大学浜松講演会を開催

京都大学附置研究所・センターシンポジウム／京都大学浜松講演会「京都からの挑戦－地球社会の調和ある共存に向けて」を3月9日(土)に開催しました。

本シンポジウムは、基礎研究において独自の研究業績を持つ本学の19の研究所・センターが、それらの成果を社会に還元することを目的として、平成18年から毎年1回各主要都市で開催しているものです。第14回となる今回は、「京大曼荼羅(きょうだいまんだら)」をテーマに開催しました。また、今回のシンポジウムは、本学がこれまで蓄積してきた知的資源や現在進行中の教育研究活動の成果等を広く社会に還元することを目的として平成9年から全国で展開してきた京都大学地域講演会としても位置付けて、開催しました。

シンポジウムでは、まず、山極壽一 総長が本学を代表して開会の挨拶を行いました。その後の講演では、高田 匠 複合原子力科学研究所特定准教授、浅香 勲 iPS細胞研究所教授、帯谷知可 東南アジア地域研究研究所准教授、村上 衛 人文科学研究所准教授、福島

大学の
動き

誠子 野生動物研究センター特定助教，五十田 博 生存圏研究所教授，矢守克也 防災研究所教授が，それぞれの研究成果を発表しました。講演後には，質問票により参加者から寄せられた質問に講演者が答え，参加者は講演で紹介された研究内容への理解を深めました。

次に，パネルディスカッションでは，時任宣博 研究連携基盤長の司会により，山極総長，湊 長博 理事・副学長，並びに講演者7名が，「多様性に学び真理を目指す」と題して意見交換を行いました。

最後に，湊理事・副学長が総括および閉会の挨拶を行い，シンポジウムは終了となりました。当日は，応募による参加者のほか，静岡県内の高校生団体など合わせて384名の参加があり，熱心に耳を傾けました。



会場の様子



パネルディスカッションの様子

(総務部(渉外課))

[目次に戻る ↗](#)オーストリア外相による「次代のエネルギーミックス」の
公開講演

3月22日(金)にカリン・クナイスル オーストリア共和国欧州・統合・外務担当大臣が日本オーストリア友好150周年イベントの一環として「次代のエネルギーミックス」と題し，総合研究8号館にて講演会を行いました。

当日は学内外合わせて62名の参加があり，盛況のうちに終了しました。



講演するクナイスル大臣と満席となった会場

大学の
動き



記念品を交換するフーベルト・ハイッス駐日オーストリア大使と稲葉カヨ理事・副学長

(企画・情報部(国際交流課))

[目次に戻る](#)

2019年度概算要求内示概要

1. 大学院・学部組織整備計画

部局名	事項(事業)名
経済学研究科	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程および博士後期課程の学生定員の変更
医学研究科	医学部人間健康科学科の組織再編(3年次編入学の廃止)
経営管理研究部・教育部	京都大学経営管理大学院のグローバル化「iGSM」構想

2. 機能強化経費等

①機能強化促進分:

- ・4つの戦略, 20件の取組からなる本学の機能強化の方向性に応じた取組構想に対し, 機能強化経費(機能強化促進分)等が措置された。

部局名	区分	新規/ 継続	事項(事業)名
戦略①: 独創的な先端研究・融合研究の推進による学術・社会のイノベーション創出			
高等研究院	組織整備	新規	国内外の卓越した研究者の英知集結ハブの機能強化によるグローバル化の推進と若手人材育成体制の整備
教育学研究科	組織整備	継続	社会変革にตอบสนองする学際教育学研究拠点の形成 ー融合型研究組織による新たな挑戦ー
ウイルス・再生医科学研究所	組織整備	継続	個体の中の細胞社会学の確立と応用 ー新世代細胞療法へ向けてー
高等研究院	組織整備	継続	国内外の卓越した研究者の英知集結ハブとなる国際研究拠点の機能強化
全学要求事項	プロジェクト	新規	研究力強化のための次世代を担う若手人材育成基盤構築
東南アジア地域研究研究所	プロジェクト	継続	組織統合による革新的生存基盤研究の体制整備

大学の
動き

部局名	区分	新規 / 継続	事項（事業）名
理学研究科 宇宙総合学研究ユニット 事務本部(企画・情報部(学際融合教育研究推進センター)) 生存圏研究所 防災研究所 工学研究科 アジア・アフリカ地域研究 研究科 文学研究科 総合博物館 こころの未来研究センター 総合生存学館	プロジェクト	継続	宇宙開発利用を担うグローバル人材育成のための宇宙学拠点の構築
ウイルス・再生医科学研究 所	プロジェクト	継続	多階層生命システム創生研究 ー 共同利用・共同研究拠点を 見据えたイノベーションの 開拓ー
戦略②：学生に主体性の発揮と質の高い学修を促す国際通用性の高い教育システムの構築			
理学研究科 数理解析研究所 基礎物理学研究所 化学研究所 生存圏研究所 防災研究所 生態学研究センター 総合博物館	プロジェクト	継続	数理を基盤として新分野の自発的創出を促す理学教育プログラム
事務本部（教育推進・学生支援部） 高大接続・入試センター	プロジェクト	継続	高大接続型「京都大学特色入試」の導入及びアドミッション・オフィス機能の強化
戦略③：世界標準の教育研究環境の構築と多様なグローバル人材育成			
経営管理研究部・教育部	組織整備	新規	京都大学経営管理大学院のグローバル化「iGSM」構想
文学研究科 経済学研究科	組織整備	継続	文学研究科修士課程 京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻（ジョイント・ディグリー）の設置
医学研究科	組織整備	継続	大学院医学研究科博士課程 京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻（ジョイント・ディグリー）の設置
事務本部（教育推進・学生支援部） 国際高等教育院	組織整備	継続	Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)
全学要求事項	プロジェクト	新規	ワールドクラス大学としての戦略的基盤強化
エネルギー科学研究科 エネルギー理工学研究所	プロジェクト	継続	国際先端エネルギー科学研究教育センター国際共同ラボの形成 ー オンサイトラボラトリー及びダブルディグリー推進体制の強化ー

大学の
動き

部局名	区分	新規/ 継続	事項（事業）名
法学研究科	プロジェクト	継続	国際競争力・貢献力ある法学研究者養成拠点の形成
医学研究科	プロジェクト	継続	地域連携医薬コンソーシアムの形成による高度研究支援促進と研究支援人材育成事業
戦略④：グローバル化に対応した産官学連携及び最先端で質の高い医療の開発・提供等による社会貢献事業の推進			
医学研究科	組織整備	継続	組織再編による多様な高度医療専門職人の養成－医学物理士・臨床研究管理者・医療ビッグデータサイエンティスト等の養成－
医学部附属病院	プロジェクト	新規	ヒト生体試料（クリニカルバイオリソース）を活用した効率的な医療開発の促進

【参考】機能強化の取組構想 イメージ図

京都大学における取組構想 ビジョン＝将来構想（WINDOW構想）			
総長のリーダーシップによる学内改革の推進 ・教育研究組織改革（学域・学系制の導入、研究連携基盤）・人事・給与システムの弾力化（年俸制、クロスアポイントメント制度の導入）・IRを活用した大学運営・特色入試の実施等			
第3期における機能強化の方向性（重点支援③）に応じた取組			
【戦略①】 独自の先端研究・融合研究の推進による 学術・社会のイノベーション創出	【戦略②】 学生に主体性の発揮と質の高い学修を促す 国際通用性の高い教育システムの構築	【戦略③】 世界標準の教育研究環境の構築と多様な グローバル人材育成	【戦略④】 グローバル化に対応した産官学連携及び 最先端で質の高い医療の開発・提供等による 社会貢献事業の推進
【評価指標】	【評価指標】	【評価指標】	【評価指標】
<ul style="list-style-type: none"> 国際共著論文数の増加状況 (H27年:2,306本→R3年:2,900本) 異分野共著論文数の増加状況 (H27年:2,492本→R3年:3,600本) 人文社会分野のジャーナルへの掲載論文数の増加状況 (H27年:505本→R3年:670本) 共同研究実施金額の増加状況 (第2期平均:4,183百万円→R3年度:6,275百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用したデジタル教材数の増加状況 【OCW】 (H26年度末:535件→毎年度新たに50件増加) 【MOOCs】 (H26年度末:1件→毎年度新たに2件増加) 履修証明プログラム数の増加状況 (H27年度末:3件→R3年度末:7件) 特色入試による入学者数の増加状況 (H28年度:81人→R3年度:141人) 	<ul style="list-style-type: none"> 学士課程1・2年次を対象とする英語による基礎・教養科目の増加状況 (H26年度:134科目→R3年度:400科目) 国際共同学位プログラム「ジョイント」ダブルデグリープログラムの増加状況 (H26年度末:7件→R3年度末:21件) 外国人留学生受入数の増加状況 (H26年度末:2,441人→R3年度末:3,450人) 大学間学術交流協定締結校数の増加状況 (H26年度末:142校→R3年度末:200校) 	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産収入額の増加状況 【特許】(第2期平均:261,595千円→R3年度:462,450千円) 【マテリアル】(第2期平均:27,154千円→R3年度:40,730千円) 本学の研究成果を活用したベンチャー企業数の増加状況 (第2期中:25社→第3期中:新たに40社) オープンアクセスの推進に伴う京都大学学術情報リポジトリ「KURENAI」への論文登録数の増加状況 (H27年度末:141,686件→R3年度末:21万件) 先進医療・先端医療の新規実施件数の増加状況 (H27年度末:17件→R3年度末:37件)
2019年度概算要求において精選対象とした評価指標（15指標）			
<ul style="list-style-type: none"> 国際的に評価の高いジャーナル（TOP5%）への掲載論文数の増加状況 (H27年:721本→H30年:800本) 科学研究費助成事業採択の向上状況 (H26年度:494件→H30年度:543件) ※基盤研究（S・A・B・C）新規採択件数 研究支援充実のための専任職員の増加状況 【URA】(H26年度末:40人→R3年度末:50人) 【外国語力基準を満たす専任職員】 (H26年度末:7人→R3年度末:120人) 共同研究・受託研究実施件数・金額の増加状況 【共同研究】(第2期平均:824件→R3年度:1,030件) 【受託研究】(第2期平均:881件・16,627百万円→R3年度:1,101件・24,941百万円) 若手研究者の海外派遣者数の増加状況 (H27年度末:1,494人→R3年度末:1,800人) 未踏科学の取組等の推進状況 (H27年度末:40件→R3年度末:40件以上) ※異分野融合によるユニット等の組織数 	<ul style="list-style-type: none"> 学部における科目ナンバリングの導入状況 (H27年度末:7.5%→H29年度以降:100%) 部局横断型の教育プログラムの実施状況 (H27年度:64科目→H28年度以降:64科目以上) アクティブラーニングの手法を取り入れた少人数による課題探求型科目数の増加状況 (H27年度:197科目→H28年度以降:300科目) ※ILASセミナー数 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人教員等の増加状況 (H27年度末:376人→R3年度末:500人) 中長期及び短期の海外留学生数の増加状況 (H26年度:1,517人→R3年度末:1,600人) 国際共同研究の推進状況 (H26年度:972件→R3年度:1,050件) ※共同研究を目的とした中長期の海外派遣/受入件数 	<ul style="list-style-type: none"> 海外企業・政府機関等との共同研究・受託研究の実施件数・金額の増加状況 (第2期平均:22件・60,500千円→R3年度:33件・121,000千円) がんゲノム情報と時系列臨床情報の統合ビッグデータ構築による登録症例数の増加状況 (H27年度末:0件→R3年度末:500件) がん医療の社会実装のための新たなガイドライン等の作成状況 (H27年度末:0件→R3年度末:ガイドライン10件、標準作業手順書20件)
精選対象外としたが、京都大学として引き続き取り組む評価指標			

（※）・・・本内容については、文部科学省による客観的指標（共通指標）の導入等に伴って今後変更する場合がある。

②共通政策課題分：

32件の取組等について、機能強化経費（共通政策課題分）が措置された。

部局名	新規/ 継続	事項（事業）名
全国共同利用・共同実施分（共同利用・共同研究拠点の強化）【認定に伴う経費】		
人文科学研究所	継続	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点
ウイルス・再生医科学研究所	継続	再生医学・再生医療の先端融合的共同研究
ウイルス・再生医科学研究所	継続	ウイルス感染症・生命科学先端融合的共同研究拠点事業

大学の
動き

部局名	新規/ 継続	事項（事業）名
エネルギー理工学研究所	継続	ゼロエミッションエネルギー研究拠点活動の強化
生存圏研究所	継続	生存圏科学の共同利用・共同研究拠点機能の強化
防災研究所	継続	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究推進事業
基礎物理学研究所	継続	基礎物理学の発展を目指す国際連携型全国共同研究
経済研究所	継続	先端経済理論の国際的共同研究拠点
複合原子力科学研究所	継続	複合原子力科学の有効利用に向けた先導的研究の推進
霊長類研究所	継続	霊長類研究を基にした国際共同研究拠点の推進
東南アジア地域研究研究所	継続	東南アジア研究の国際共同研究拠点
東南アジア地域研究研究所	継続	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進
生命科学研究科	継続	放射線分子生物学の研究推進拠点
生態学研究センター	継続	生態学・生物多様性科学における共同利用・共同研究拠点の形成
野生動物研究センター	継続	生息地保全と環境教育を振興する野生動物研究に関する国際研究拠点
全国共同利用・共同実施分（共同利用・共同研究拠点の強化）【国際共同利用・共同研究拠点認定分】		
化学研究所	継続	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際グローバル研究拠点事業費
数理解析研究所	継続	数学・数理科学の国際共同研究拠点事業費
全国共同利用・共同実施分（共同利用・共同研究拠点の強化）【プロジェクト分】		
数理解析研究所	新規	宇宙幾何学をはじめとする新しい数学の展開 －数学的概念の再構築を切り拓く「極」の形成－
経済研究所	継続	先端政策分析研究推進事業（第Ⅲ期） －エビデンスベース・ポリシーの推進により豊かな生活を実現する新経済社会システムの構築－
化学研究所	継続	統合物質創製化学研究推進機構
化学研究所 エネルギー理工学研究所 生存圏研究所	継続	グリーンイノベーションに資する高効率スマートマテリアルの創製研究 －アンダーワンルーフ型拠点連携による研究機能と人材育成の強化－
生存圏研究所	継続	生存圏科学の国際化とイノベーション強化
基礎物理学研究所	継続	重力物理学の国際拠点形成
複合原子力科学研究所	継続	量子ビームと核科学の革新的複合利用による先端物質科学・分析研究拠点の構築
東南アジア地域研究研究所	継続	日 ASEAN 協働による超学際生存基盤研究の推進

大学の
動き

部局名	新規 / 継続	事項（事業）名
事務本部（企画・情報部（学際融合教育研究推進センター）） 文学研究科 教育学研究科 法学研究科 経済学研究科 人間・環境学研究科 情報学研究科 人文科学研究所 経済研究所 東南アジア地域研究研究所 こころの未来研究センター	継続	エビデンス・ベース社会の構築に向けた人文社会科学の学際融合・最先端研究人材養成事業 －ニーズからシーズへ－
全国共同利用・共同実施分（新たな共同利用・共同研究体制の充実）		
医学研究科	継続	設備サポートセンター整備
教育関係共同実施分		
農学研究科	継続	次世代の農と食とエネルギーを創るグリーンエネルギーファーム教育拠点
フィールド科学教育研究センター	継続	黒潮海域における海洋生物の自然史科学に関するフィールド教育共同利用拠点整備事業
フィールド科学教育研究センター	継続	日本海における水産学・水圏環境学フィールド教育拠点形成事業
フィールド科学教育研究センター	継続	人と自然のつながりを学ぶ森林フィールド教育共同利用拠点
数理・データサイエンス教育強化経費		
国際高等教育院	継続	データ科学イノベーション教育研究センター構想 －21世紀のイノベーションを支える人材育成－

3. 病院特別医療機械設備（財政投融资設備）

部局名	事項（事業）名
医学部附属病院	総合高度先端医療システム

4. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金

部局名	事項（事業）名
防災研究所	レジリエントな火山総合観測システム

大学の
動き

5. 施設整備費
〈2019 年度当初予算〉

団地等 名	新規 / 継続	事業名	構造・階 面 積
医病	新規	中央診療棟等改修その他	SR 23,780㎡【改修】 S 80㎡【新增築】 (中央診療棟)
			SR 16,010㎡【改修】 S3 120㎡【新增築】 (北病棟)
医病	新規	基幹・環境整備（屋外環境整備等）	—
吉田	新規	総合研究棟改修（東南アジア地域研究研究所）	R 1,990㎡
吉田	新規	ライフライン再生（特高受変電設備）	—
吉田	新規	総合研究棟改修（臨床系）	SR 2,070㎡
吉田他	新規	ライフライン再生（給排水設備）	—
吉田	新規	ライフライン再生（電気設備）	—
桂	継続	図書館	R2-2 4,470㎡
医病	継続	総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）等	SR8-1 29,310㎡
医病	継続	基幹・環境整備（シールドルーム整備等）	—
医病	継続	基幹・環境整備（受変電設備・給水設備等）	—
吉田	継続	総合研究棟改修（ウイルス再生研）	R 4,620㎡
犬山	継続	実験研究棟改修（霊長類研究所）	R 1,500㎡
桂	継続	総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業（BOT） (PFI 事業 12-8)	—
吉田	継続	総合研究棟（医薬系）（PFI 事業 13-3）	—

（財務部（財務課））

[目次に戻る ↗](#)

京都大学 重点戦略アクションプラン（2016-2021）
（第4版）着手事業

事業名	着手年度
Wild and Wise	
ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事業 —日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ場としての短期プログラム創設—	2016 年度
Go! Research, Learning & Language Program (GoRiLLa) ゴー！ リサーチ, ラーニング & ランゲージ プログラム（ゴリラプログラム）	2016 年度
京都大学ジャパングートウェイ構想推進支援事業	2016 年度
Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)	2017 年度
京都大学大学院共通教育実施事業	2017 年度
International and Innovative	

大学の
動き

事業名	着手年度
国際性豊かな環境整備事業	2016 年度
全学海外拠点（グローバル人材育成：ジョン万プログラム（職員））展開事業	2016 年度
国際学術ネットワーク強化推進事業	2016 年度
国際化業務推進強化事業	2016 年度
設備整備・共用促進を通じた質の高い教育研究基盤構築事業	2018 年度
研究支援体制高度化事業	2016 年度
次世代研究者育成支援事業	2016 年度
研究活動推進事業	2016 年度
先導的研究拠点形成事業	2016 年度
オープンアクセス推進事業	2016 年度
戦略的広報を通じた国際競争力強化事業	2016 年度
産官学連携の新しい「京大モデル」構築事業	2018 年度
戦略的情報発信の推進事業	2016 年度
臨床研究拠点における支援体制の強化	2016 年度
Natural and Noble	
施設・環境マネジメント推進事業	2016 年度
桂キャンパス整備事業	2016 年度
KUINS ネットワークの館内・末端 SW の更新事業	2017 年度
利益相反マネジメント推進事業	2016 年度
Diverse and Dynamic	
留学生宿舎等整備事業	2016 年度
指定国立大学法人構想推進事業	2018 年度
IR を活用した大学運営に向け必要となる体制等の強化	2017 年度
教学運営を支える教育情報活用（教育 IR）推進事業	2016 年度
障害のある学生への支援体制強化事業	2017 年度
障害者雇用促進事業（京都大学業務支援室の設置）	2018 年度
Original and Optimistic	
「高大接続改革実行プラン」を視野に入れた、高大接続事業および入学者選抜方法の検討を行う「高大接続・入試センター」の設立並びに強化	2016 年度
高大接続による知的卓越人材育成事業（ELCAS）の推進及び新規展開	2018 年度
経済的學生支援強化事業	2016 年度
博士後期課程 特別進学支援制度（KSPD）の創設	2017 年度
京都大学基金寄付募集活動推進事業	2016 年度
全学同窓会支援・卒業生連携強化のための推進事業	2016 年度
Women and the World	
男女共同参画推進事業	2016 年度

（財務部（財務課））

[目次に戻る ↗](#)

大学の
動き

平成 30 年度省エネ大賞を受賞

この度、本学の環境賦課金制度による継続的な取り組みや成果が評価され、平成30年度省エネ大賞（一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援）において、省エネ事例部門の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

環境賦課金制度は、学内各部局のエネルギー使用量に応じて課金を行い、これを活用して省エネ中長期計画に基づいた省エネ改修工事等を行う仕組みです。本学では全国の大学に先駆けて2008年よりこの制度を導入し、継続的に省エネ改修工事や省エネ活動に取り組んできました。

省エネ大賞は、わが国の産業、業務、運輸各部門における優れた省エネへの取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する制度で、平成30年度は100件以上の応募のうち、省エネ事例部門22件、製品・ビジネスモデル部門25件の計47件が選出されました。本学は「環境賦課金制度を活用した持続可能な省エネルギーの推進」というテーマで株式会社日建設計総合研究所と共同応募し、書類審査・発表審査を経て、教育機関では唯一の受賞となりました。

1月30日（水）に東京ビッグサイトで開催された表彰式には、丸山竜一郎 環境安全保健機構特定助教が出席し、表彰状とトロフィーが授与されました。



省エネ大賞表彰状

省エネ大賞表彰式で表彰状を受け取る丸山特定助教

（施設部（環境安全保健課））

[目次に戻る](#)

京都大学サステイナブルキャンパス構築シンポジウム2019を開催

近年、大学キャンパスの施設整備においては、省エネ化と同時に、記録的な猛暑や、台風・地震といった自然災害等への対応についても高い関心が寄せられています。こうした背景のもと、環境安全保健機構では、2月18日（月）に「次世代社会に向けた環境調和型キャンパスの構築ー省エネ・減災型施設への転換を目指してー」をテーマとして、「京都大学サステイナブルキャンパス構築シンポジウム2019」を国際科学イノ



佐藤理事・副学長の開会挨拶

大学の
動き

バージョン棟にて開催しました。

今回のシンポジウムには、施設整備に携わる大学教職員、企業関係者を中心に総勢約110名の参加がありました。当日の開会式では、佐藤直樹 理事・副学長と、来賓の深堀直人 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室長よりご挨拶いただき、閉会式では吉崎武尚 環境安全保健機構長が挨拶しました。

シンポジウム前半は「中国・上海の大学キャンパス省エネ実証事業」および「IoTによる省エネとコミュニティエネルギーの進化」と題した2件の基調講演が行われ、後半のポスターセッションでは、18団体より30を超えるポスターが出展され、「環境配慮」、「省エネ」、「減災」の各分野において発表者、参加者全員による活発な議論や意見交換が行われました。



ポスターセッションの様子



集合写真

(施設部(環境安全保健課))

[目次に戻る](#)

「京都大学環境報告書」が3年連続で「環境配慮促進法特定事業者賞」を受賞

「京都大学環境報告書2018」(2018年9月発行・公開)が、第22回環境コミュニケーション大賞の環境報告書部門において、「環境配慮促進法特定事業者賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告書や環境活動レポート等を表彰することにより、事業者等の環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、その質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。

今回の環境コミュニケーション大賞は、2018年10月5日(金)～11月5日(月)にかけて

大学の
動き

募集が行われ、環境報告書部門196点、環境活動レポート部門118点、合わせて314点の応募がありました。

本学の受賞は、一昨年・昨年に引き続き3年連続で、表彰状と「優秀賞」のロゴマークが授与されました。

2月20日(水)に品川プリンスホテルにおいて開催された表彰式には、施設部環境安全保健課職員が出席しました。



賞状



受賞ロゴマーク

(施設部(環境安全保全課))

[目次に戻る](#)

平成30年度大学院学位授与式を挙行

3月25日(月)午後2時から、京都市勧業館みやこめっせにおいて、Carl, Becker Bradley 名誉教授、各理事・副学長、各部局長等の出席のもと、平成30年度大学院学位授与式を挙行しました。

山極壽一 総長が、修士、修士(専門職)、法務博士(専門職)、課程博士、博士課程教育リーディングプログラム、論文博士の代表者に学位記を授与しました。

その後、総長の式辞があり、午後3時15分に終了しました。

各分野別内訳は次のとおりです。

修士

学位名	学位授与者数
修士(文学)	82
修士(教育学)	31
修士(法学)	18
修士(経済学)	34
修士(理学)	290
修士(医科学)	20
修士(人間健康科学)	64
修士(薬科学)	63
修士(工学)	704

修士(専門職)

学位名	学位授与者数
社会健康医学修士(専門職)	25
公共政策修士(専門職)	42
経営学修士(専門職)	81
合 計	148

法務博士(専門職)

学位名	学位授与者数
法務博士(専門職)	129



式辞を読み上げる山極総長

大学の
動き

修士（農学）	309
修士（人間・環境学）	142
修士（エネルギー科学）	111
修士（地域研究）※	28
修士（情報学）	184
修士（生命科学）	79
修士（総合学術）※	0
修士（地球環境学）	44
合 計	2,203

※修士（地域研究）および修士（総合学術）は、一貫制博士課程の修士修了相当授与者のみ

博士

学位名	学位授与者数								
	2018年11月26日付け			2019年1月23日付け			2019年3月25日付け		
	課程 博士	論文 博士	計	課程 博士	論文 博士	計	課程 博士	論文 博士	計
博士（文学）	5	1	6	0	1	1	23	2	25
博士（教育学）	1	0	1	0	0	0	8	0	8
博士（法学）	0	0	0	0	0	0	13	1	14
博士（経済学）	1	0	1	1	0	1	12	1	13
博士（理学）	2	0	2	5	1	6	86	0	86
博士（医学）	9	2	11	11	5	16	72	6	78
博士（医科学）	0	0	0	0	0	0	11	0	11
博士（社会健康医学）	0	0	0	1	0	1	2	0	2
博士（人間健康科学）	1	0	1	4	0	4	5	0	5
博士（薬学）	0	0	0	0	0	0	3	0	3
博士（薬科学）	0	0	0	0	0	0	13	0	13
博士（工学）	3	0	3	4	1	5	78	6	84
博士（農学）	4	1	5	6	2	8	43	7	50
博士（人間・環境学）	4	0	4	1	0	1	34	1	35
博士（エネルギー科学）	1	0	1	2	0	2	14	0	14
博士（地域研究）	0	0	0	0	0	0	15	6	21
博士（情報学）	4	0	4	0	0	0	13	0	13
博士（総合学術）※1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
博士（生命科学）	0	0	0	1	0	1	10	1	11
博士（総合学術）※2	0	0	0	0	0	0	3	0	3
博士（地球環境学）	0	0	0	0	0	0	5	0	5
博士（経営科学）	0	0	0	0	0	0	5	0	5
合 計	35	4	39	36	10	46	469	31	500

※1：情報学研究科修了 ※2：総合生存学館修了

大学の
動き

博士課程教育リーディングプログラム

プログラム名	プログラム修了者数
京都大学大学院思修館	3
グローバル生存学大学院連携プログラム	7
充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム	7
デザイン学大学院連携プログラム	8
霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院	3
合 計	28



式典の様子



学位記を手渡す山極総長

(教育推進・学生支援部(教務企画課))

[目次に戻る](#)

平成30年度学部卒業式を挙行

3月26日(火) 午前10時から、京都市勧業館みやこめっせにおいて、井村裕夫 元総長、長尾 真 元総長をはじめ、各理事・副学長、各部局長等の出席のもとに、平成30年度卒業式を挙行了しました。学歌斉唱に引き続き、山極壽一総長が各学部代表に学位記を授与しました。

続いて総長の式辞があり、最後に全員で「蛍の光」を合唱して、午前10時50分に終了しました。

学位授与者数は次のとおりです。

学士

学位名	学位授与者数
学士(総合人間学)	140
学士(文学)	213
学士(教育学)	69
学士(法学)	296



式辞を読み上げる山極総長

大学の
動き

学位名	学位授与者数
学士（経済学）	253
学士（理学）	307
学士（医学）	110
学士（人間健康科学）	142
学士（薬学）	28
学士（薬科学）	51
学士（工学）	956
学士（農学）	311
合 計	2,876



山極総長から学位記を受け取る学部代表



京都大学交響楽団による演奏

（教育推進・学生支援部（教務企画課））

[目次に戻る ↗](#)

平成31年度学部入学式を挙行

4月5日（金）午前9時30分から、京都市勧業館みやこめっせにおいて長尾 真 元総長、松本 紘 前総長、各理事・副学長、各部局長等の出席のもとに平成31年度学部入学式が挙行されました。

京都大学交響楽団の演奏、合唱団による学歌斉唱に続き、山極壽一 総長の式辞があり、午前10時に終了しました。

今年度の入学者数は次のとおりです。

平成31年度 学部入学者数

平成31年4月1日現在

入試区分名	一般入試 (前期)	外国学校 出身者 選抜	外国人 留学生 特別選抜	学士入学	再入学	特色入試	編入学	合計
総合人間学部	118		2	1		5		126
文学部	212		1	1		10		224
教育学部	55		2			6	5	68



式辞を述べる山極総長

大学の
動き

入試区分名	一般入試 (前期)	外国学校 出身者 選抜	外国人 留学生 特別選抜	学士入学	再入学	特色入試	編入学	合計
法学部	311	4	1			22	2	340
経済学部	218	4	4			22	5	253
理学部	310	1				6		317
医学部	105					4		109
医学部（人間健康科学科）	75					29	15	119
薬学部	83		2			1		86
工学部	936		36			16	5	993
農学部	291		5			17		313
合 計	2,714	9	53	2		138	32	2,948



学歌を斉唱する入学生



式典の様子

(教育推進・学生支援部(教務企画課))

[目次に戻る](#)

平成31年度大学院入学式を挙行

4月5日(金)午後2時から、京都市勧業館みやこめっせにおいて各理事・副学長、各部局長等の出席のもとに平成31年度大学院入学式が挙行されました。

京都大学交響楽団の演奏、合唱団による学歌斉唱に続き、山極壽一 総長の式辞があり、午後2時30分に終了しました。

今年度の入学者数(平成31年4月1日現在)は、次のとおりです。

平成31年度 修士課程入学者数

	入 学 者	
		内 留学生
文学研究科	107	25
教育学研究科	34	4
法学研究科	13	9



式辞を述べる山極総長

大学の
動き

	入 学 者	
		内 留学生
経済学研究科	54	38
理学研究科	297	10
医学研究科	20	5
医学研究科（人間健康科学系専攻）	65	0
薬学研究科	65	6
工学研究科	736	74
農学研究科	311	30
人間・環境学研究科	179	46
エネルギー科学研究科	121	3
情報学研究科	201	22
生命科学研究科	67	5
地球環境学舎	45	14
合 計	2,315	291

※留学生は留学ビザ留学生で内数

平成 31 年度 専門職学位課程入学者数

	入 学 者	
		内 留学生
法学研究科	151	0
医学研究科	39	3
公共政策教育部	42	3
経営管理教育部	99	34
合 計	331	40

※留学生は留学ビザ留学生で内数

平成 31 年度 博士（後期）課程入学者数

区 分		進学者		入学者		編入学者		再入学者	総 計	
		留内	学生	留内	学生	留内	学生		留内	学生
文学研究科	博士後期課程	29	4	0	0	14	6	0	43	10
教育学研究科	博士後期課程	16	2	0	0	5	0	1	22	2
法学研究科	博士後期課程	12	4	0	0	6	1	1	19	5
経済学研究科	博士後期課程	13	3	0	0	6	0	0	19	3
理学研究科	博士後期課程	100	5	0	0	24	10	0	124	15
医学研究科	博士後期課程	6	0	0	0	20	8	0	26	8
	博士課程(四年) ^{※1}	5	1	183	19	0	0	0	188	20
医学研究科 (人間健康科学系専攻)	博士後期課程	8	0	0	0	11	0	0	19	0
薬学研究科	博士後期課程	16	2	0	0	1	0	0	17	2
	博士課程(四年)	0	0	8	0	0	0	0	8	0

大学の
動き

区 分		進学者		入学者		編入学者		再入学者	総 計	
		留内	学生	留内	学生	留内	学生			
工学研究科	博士後期課程	65	11	0	0	57	20	0	122	31
農学研究科	博士後期課程	31	5	0	0	22	6	0	53	11
人間・環境学研究科	博士後期課程	46	7	0	0	26	7	1	73	14
エネルギー科学研究科	博士後期課程	6	1	0	0	16	6	0	22	7
アジア・アフリカ地域研究研究科	博士課程（一貫）	0	0	25	1	3	1	2	30	2
情報学研究科	博士後期課程	18	6	0	0	20	5	0	38	11
生命科学研究科	博士後期課程	16	0	0	0	6	2	0	22	2
地球環境学舎	博士後期課程	0	0	0	0	11	4	0	11	4
経営管理教育部	博士後期課程	3	0	0	0	5	0	0	8	0
総合生存学館	博士課程（一貫）	0	0	18	6	0	0	0	18	6
合 計		390	51	234	26	253	76	5	882	153

※1：進学5名は、本学他研究科修士課程または専門職課程終了後、当該課程に進学した者

※留学生は留学ビザ留学生で内数



式典の様子

（教育推進・学生支援部（教務企画課））

[目次に戻る](#)

「京都大学サイエンスフェスティバル2018－科学の頭脳戦－」を実施

大阪府、滋賀県、兵庫県、京都府、京都市、和歌山県、三重県、東京都、石川県、徳島県、徳島市、福井県教育委員会および奈良県との間で締結している高大接続・高大連携に関する協定に基づき、「京都大学サイエンスフェスティバル2018－科学の頭脳戦－」を3月16日（土）に国際科学イノベーション棟シンポジウムホールで開催しました。

本企画は、各教育委員会が選出した代表校による科学の研究発表大会であり、それぞれで深めてきた課題探究活動の成果を広く発表することによって、視野を広げる一助とすることを目的としています。研究発表は、発表要旨のまとめ方、課題設定の独創性、研究の発展性、全体の完成度、発表姿勢や声量の5つのポイントで評価し、優秀な発表を行った代表校には、総長

大学の
動き

賞および副学長賞を贈呈しました。

当日は、北野正雄 理事・副学長による開会挨拶を皮切りに、各校における日頃の真摯な探究活動の成果について、工夫ある意欲的な発表が繰り広げられました。各校の発表後には、会場の参加者との質疑応答が行われ、たくさんの質問や意見が飛び交いました。すべての発表に対して、北野理事・副学長と江島伸興 高大接続・入試センター特定教授からも質問・アドバイスがあり、その言葉に真剣に耳を傾ける高校生の姿が印象的でした。参加した高校生からは「同じ年代であってもあれほどの研究ができるのかと改めて実感した」「研究のアイデアは日常から思いつくものがとても多いと思った」「全国から集まった高校生や京大の先生からのアドバイスや質問がとてもうれしかった」といった声を聞くことができました。

表彰式では北野理事・副学長および江島特定教授による全体講評の後、総長賞および副学長賞に選ばれた代表校に、賞状ならびに記念のトロフィー・楯が贈呈されました。13校の代表校は、いずれも非常にレベルの高い探究活動を行っており、プレゼンテーションの工夫や発表の姿勢も素晴らしいものでした。



北野理事・副学長による全体講評



江島特定教授による全体講評

受賞校および参加校

各校の研究発表テーマは以下の一覧のとおりです。

■総長賞

- ・和歌山県立向陽高等学校

「南海トラフ巨大地震を想定した通信インフラの迅速な復旧に向けて」

■副学長賞

- ・兵庫県立明石北高等学校

「金属アルミニウムの塩基性での反応」

- ・大阪府立豊中高等学校

「矛盾する視覚情報に対するメダカの反応」



総長賞を受賞した和歌山県立向陽高等学校



副学長賞を受賞した兵庫県立明石北高等学校



副学長賞を受賞した大阪府立豊中高等学校

大学の
動き

■各校の研究発表テーマ一覧（発表順）

- ・奈良県立青翔高等学校 「遠心力による吸水について」
- ・三重県立津高等学校 「フタホシコオロギのオスとメスはどちらが長生きするのか」
- ・京都市立堀川高等学校 「エウロパの表面氷のサンプルリターン機構の開発」
- ・石川県立金沢泉丘高等学校 「波の性質を利用した津波被害の軽減」
- ・徳島県立徳島科学技術高等学校 「椅子の形状によって瞬きの量が変わる」
- ・京都府立桃山高等学校 「蜃気楼の発生を簡易的に予報する条件式の開発－琵琶湖での実地観測と室内実験の結果をもとにして－」
- ・福井県立藤島高等学校 「セリシンの抽出と分析」
- ・滋賀県立米原高等学校 「姉川流域の縄文時代の古環境復元～花粉化石と珪藻化石から見る姉川にできた堰止湖とその周辺の環境について～」
- ・徳島市立高等学校 「桁数から見る数列」
- ・東京都立小石川中等教育学校 「多段螺旋折り～折り紙で正多角形を折る～」

（教育推進・学生支援部（入試企画課））

[目次に戻る](#)

寄附講座，寄附研究部門の設置，更新

呼吸管理睡眠制御学講座（更新）	
1. 部 局 名	医学研究科
2. 名 称 （英 名）	呼吸管理睡眠制御学講座 (Department of Respiratory Care and Sleep Control Medicine)
3. 寄 附 者	フィリップス・レスピロニクス合同会社，フクダ電子株式会社，フクダライフテック京滋株式会社，レスメドジャパン（Resmed Japan）株式会社
4. 寄附金額	総額 154,500,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日 (平成 20 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（特定教授） 陳 和夫 寄附講座教員（特定助教） 村瀬 公彦 寄附講座教員（特定助教） 武山 博文 寄附講座教員（特定助教） 中塚 賀也
7. 設置目的	(1) 覚醒・睡眠中を含めた 24 時間の呼吸管理を行い，多臓器疾患領域における重篤患者の治療成績の向上を目指す。 (2) 上記を目指すための新機器，薬剤の開発を目指す。 (3) 睡眠障害が各種病態に与える影響を学際的に検討する。 (4) 呼吸管理・睡眠医学を適切に行える医師および指導者の育成を行う。

大学の
動き

8. 活動内容	<p>(1) 間歇的低酸素, 持続的低酸素, 高二酸化炭素血症が生体に与える影響を, 人, 動物, 細胞・分子生物学的に検討する。</p> <p>(2) 上記血液ガス異常による循環障害, 代謝障害の影響を解明し, 同障害を起こしやすい人の遺伝子学的検索を行う。</p> <p>(3) 侵襲的・非侵襲的呼吸管理法の有効利用法を検討する。</p> <p>(4) 24 時間の呼吸管理による, 術後合併症の予防と, 難治病態の治療成績の向上を目指す呼吸の分子生物, 生理, 調節の研究を行う。</p> <p>(5) 睡眠呼吸障害領域における CPAP などにかわる新しい治療法の確立, 創薬を展開する。</p>
---------	--

運動器機能再建学講座 (更新)

1. 部 局 名	医学研究科
2. 名 称 (英 名)	運動器機能再建学講座 (Department of Musculoskeletal Reconstruction)
3. 寄 附 者	京セラ株式会社
4. 寄附金額	総額 108,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 31 日 (平成 27 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員 (特定教授) 藤林 俊介 寄附講座教員 (特定講師) 後藤 公志 寄附講座教員 (特定助教) 中村 伸一郎
7. 設置目的	運動機能再建, 特に人工関節置換に関する教育を行い, 人工関節をバイオメカニクスおよびマテリアルの観点から解析・検証し, 革新的な次世代人工関節を開発することを目的とする。
8. 活動内容	<p>(1) 関節機能の 3 次元解析</p> <p>(2) 人工関節術後の動態解析</p> <p>(3) 人工股関節術後の摩耗計測</p>

代謝制御学講座 (更新)

1. 部 局 名	医学研究科
2. 名 称 (英 名)	代謝制御学講座 (Department of Metabolic Medicine)
3. 寄 附 者	MSD 株式会社, 小野薬品工業株式会社, 田辺三菱製薬株式会社
4. 寄附金額	総額 90,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 12 月 1 日 ~ 令和 2 年 11 月 30 日 (平成 27 年 12 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員 (准教授相当) 特定准教授 曾根 正勝 寄附講座教員 (助教相当) 特定助教 田浦 大輔
7. 設置目的	糖尿病学・内分泌学・栄養学・代謝学の発展, ならびに本学の基礎・臨床研究の向上

大学の
動き

8. 活動内容	糖尿病を含む内分泌代謝疾患と、それら疾患によってもたらされる血管や臓器の障害において、全身の代謝ネットワークと各臓器の代謝シグナルの解析を通じてその病態を明らかにし、それら代謝を制御する手法の研究開発を行う。また、それら代謝障害によりもたらされた臓器障害を修復・再生する手法の研究開発も行う。
---------	--

ナノバイオ医薬創成科学講座（更新）

1. 部 局 名	薬学研究科
2. 名 称 (英 名)	ナノバイオ医薬創成科学講座 (Department of Nanobio Drug Discovery)
3. 寄 附 者	東レ株式会社
4. 寄附金額	総額 180,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 5 月 1 日 ～ 令和 3 年 4 月 30 日 (平成 19 年 5 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（教授相当（併任）） 嶋田 裕 寄附講座教員（教授相当（併任）） 米原 伸 寄附講座教員（教授相当（併任）） 清水 一治 寄附講座教員（教授相当（併任）） 須藤 哲央 寄附講座教員 武井 義則
7. 設置目的	生体機能ならびに病態の本質解明を目指して、バイオテクノロジーとナノデバイス・システム研究の融合という分野融合的科学技術の研究を行い、臨床と連携して新たな診断、医療、医薬の創成を図る。
8. 活動内容	(1) 食道がん医薬研究 (2) CTC（血中循環腫瘍細胞：Circulating Tumor Cell）の研究 (3) 細胞死の研究

災害リスクマネジメント工学（JR 西日本）講座（更新）

1. 部 局 名	工学研究科
2. 名 称 (英 名)	災害リスクマネジメント工学（JR 西日本）講座 (Disaster Risk Management Engineering (WEST JR))
3. 寄 附 者	西日本旅客鉄道株式会社
4. 寄附金額	総額 90,000,000 円
5. 設置期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日 (平成 25 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（特定教授） 杉山 友康 寄附講座教員（特定助教） 保田 尚俊

大学の
動き

7. 設置目的	<p>鉄道や道路のような広域にわたるインフラ設備を維持・管理する事業者においては、巨大化、広域化、長期化する近年の自然災害に対して、総合的な設備管理手法を確立する必要がある、平成 25 年度から災害リスクマネジメント工学（JR 西日本）講座を開設し、交通インフラを中心とする激甚化する自然災害に対処するためのハード・ソフト面での研究を進めてきた。また、防災に関係する研究者や自治体担当者を講師として一般市民を対象とした公開講座を定期的に開催し、社会貢献活動も行ってきた。</p> <p>これまでの研究を踏まえ、今後、鉄道などの事業者としては、避難などのソフト対策を含む減災や早期復旧・復興などに有効な多面的な防災対策が必要であることから、今回、本講座の設置期間を更新し、これまでの研究成果の深度化を図る。</p>
8. 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害（巨大地震、大津波、ゲリラ豪雨、強風、雪害等）におけるリスクマネジメントに関する研究 ・ 災害時の情報伝達、避難等のソフト対策に関する研究 ・ 防災インフラの管理に関する研究

産業微生物学講座（更新）

1. 部 局 名	農学研究科
2. 名 称 （ 英 名 ）	産業微生物学講座 (Industrial Microbiology)
3. 寄 附 者	微生物産業関連企業
4. 寄附金額	総額 30,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日 (平成 18 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（特定准教授相当） 原 良太郎 寄附講座教員（特定助教相当） 竹内 道樹
7. 設置目的	日本の産業の中でも長い伝統と高い技術力を有する応用微生物学領域の研究をさらに推進し、その基盤的技術の確立を目指すとともに、関連する学術・産業界で活躍できる人材の育成を行う。特に、微生物機能を生かした生産技術の将来のシーズとなるいくつかのテーマについて基礎・応用の両面から研究する。
8. 活動内容	微生物機能を生かした物質生産技術のシーズとなるいくつかのテーマに関して、自然界からの探索（スクリーニング）・酵素機能の解明・遺伝子の解析・反応および生産条件の設定等の検討を行い、生産プロセスの構築を行っていく。これらの技術開発の過程を通じて、大学院教育の場における基礎知識および実験技術の取得だけでなく、研究開発能力を持つ人材の育成が期待できる。

「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座（更新）

1. 部 局 名	農学研究科
2. 名 称 （ 英 名 ）	「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座 (The Norinchukin Bank Innovative Research for Farm Governance and Management)

大学の
動き

3. 寄附者	農林中央金庫
4. 寄附金額	総額 15,000,000 円
5. 設置期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日 (平成 24 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	特定准教授 横田 茂永 特定助教 川崎 訓昭
7. 設置目的	今後の担い手たる多様な個別農業経営体や関連産業主体に焦点を当て、それらの体質強化や当該主体を含む地域社会の活性化に資する諸方策を、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成と個別農業経営体の実践的有り様とを踏まえつつ、地域産業クラスター等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究し、実践的な手法確立と若手人材育成を目指す。
8. 活動内容	本寄附講座は、農業経営の現場に軸足を置くスタンスでの研究を伝統としてきた京都大学の農業経営研究を背景に、そのような具体的要請に対して、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成（経営者個人のキャリア形成視点も取り入れながら）を重視しつつ、かつ個別ガバナンス（ファミリー・ガバナンスおよびコーポレートガバナンス）下における一定の方向性を持った個別農業経営体の実践的有り様（財務・投資戦略を含む）を踏まえ、地域産業クラスター（六次産業化、農商工連携含む）等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究する。これらの研究成果の蓄積に加え、農業経営発展の阻害要因と見られることもある農業協同組合等旧来から農業・農村に関わるセクターの今日的な役割を再確認し、農業経営と地域の一体的な発展の方向性について総括的な見解を示す。

企業金融と資本市場（みずほ証券）寄附講座（更新・名称変更）

1. 部局名	経営管理研究部
2. 名称 (英名)	企業金融と資本市場（みずほ証券）寄附講座 (Corporate Finance and Capital Markets (Mizuho Securities) Endowment)
3. 寄附者	みずほ証券株式会社
4. 寄附金額	総額 80,000,000 円（2 年間分）
5. 設置期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日 (平成 17 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（教授） 徳賀 芳弘 寄附講座教員（教授） Asli M. COLPAN 寄附講座教員（教授） 砂川 伸幸 寄附講座教員（特別教授） 幸田 博人 寄附講座教員（客員教授） 岩城 秀樹 寄附講座教員（客員教授） 熊谷 五郎 寄附講座教員（客員教授） 佐山 展生 寄附講座教員（客員教授） 曳野 孝 寄附講座教員（客員教授） 御立 尚資 寄附講座教員（特命教授） 山地 秀俊

大学の
動き

7. 設置目的	金融・資本市場の活性化と健全な発展を展望し、企業金融及び資本市場とそれに関連する分野の高度な研究、その実務への応用、および関連業界で活躍し得る人材の育成を促進することを目的としている。
8. 活動内容	日本経済の成熟化が進み、構造的な課題が山積している実態を踏まえ、日本における制度的・行動的特質を理論的・体系的に考察し、その具体的な解決方法について、経営学と経済学的手法を用いて研究し、その成果を寄附講座提供講義を通じて、経営管理大学院のみならず、経済学研究科、経済学部および全学共通科目での教育に反映させている。 学術的な成果のみならず、金融・資本市場の現場で培った知見を教育面で活用するために、実務家教員・研究員を採用し、経営管理大学院の大学院生および当該テーマに関心を持つ一般学部学生、大学院生を念頭に置いた教育体系を構築して、理論と実務のバランスのとれた教育・研究を実施している。

道路アセットマネジメント政策（橋梁調査会）講座（更新）

1. 部 局 名	経営管理研究部
2. 名 称 (英 名)	道路アセットマネジメント政策（橋梁調査会）講座 (Road Asset Management Policy Chair (Japan Bridge Engineering Center (J-BEC)))
3. 寄 附 者	一般財団法人橋梁調査会
4. 寄附金額	総額 84,000,000 円
5. 設置期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日 (平成 25 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（教授） 河野 広隆 寄附講座教員（経営管理研究部特任教授） 小林 潔司 寄附講座教員（特定教授） 玉越 隆史 寄附講座教員（客員准教授） 青木 一也 寄附講座教員（特命教授） 田村 敬一 寄附講座教員（特命教授） 中谷 昌一
7. 設置目的	従来の道路に関する維持管理の状況を把握・評価し、橋梁・舗装マネジメント等の道路管理に関する政策の一環として、今後のより高度で効果的・効率的なアセットマネジメントの立案および実施方策に関して研究を行う。
8. 活動内容	従来の道路に関する維持管理の状況を把握・評価し、道路管理等の道路政策の一環として、今後のより高度で効果的・効率的なアセットマネジメントの立案および実施方策に関して、以下のテーマに沿った研究を行う。 ・ 道路に関するアセットマネジメント手法に関する研究 ・ 総合的な道路整備・管理の方法論に関する研究 ・ 道路に関するアセットマネジメントの体系化に関する研究 ・ ISO55000 シリーズに準拠したアセットマネジメントシステムに関する研究

大学の
動き

管理会計（経営会計専門家協会）講座（更新・名称変更）	
1. 部 局 名	経営管理研究部
2. 名 称 （ 英 名 ）	管理会計（経営会計専門家協会）講座 (Management Accounting Endowment Research Center (Japan Institute of Management Accounting Professionals))
3. 寄 附 者	一般社団法人日本経営会計専門家協会
4. 寄附金額	総額 30,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附講座教員（特命教授） 吉永 茂 寄附講座教員（客員教授） 丸田 起大 寄附講座教員（客員教授） 南雲 岳彦 寄附講座教員（特定助教） 市原 勇一
7. 設置目的	管理会計と経営理念を両軸とする経営管理システムの設計と運用に関する先端的な研究を推進し、その研究成果に基づいて経営管理システムの設計・運用等にリーダーシップを発揮する経営管理専門家教育の基盤を構築することで、日本社会の健全な発展に貢献することを目的とする。
8. 活動内容	管理会計研究領域や経営理念研究領域においてリーダーシップを発揮してきた研究者と、経営理念と管理会計を両軸とする経営管理システムの設計・運用の最前線を切り拓いてきた実務者との協力関係を土台に研究・教育活動を遂行する。具体的な研究方法としては、規範的な理論的研究と実証的な経験的研究を連動させる方向で、ケーススタディを基本とする定性的研究とアクションリサーチやフィールド実験をダイナミックに組み合わせた研究プログラムの実施を予定している。

グローバル社会起業家寄附講座（設置）	
1. 部 局 名	経営管理研究部
2. 名 称 （ 英 名 ）	グローバル社会起業家寄附講座 (Global Social Entrepreneurship)
3. 寄 附 者	Sachiko Kuno Foundation, Inc.
4. 寄附金額	総額 90,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日
6. 担当教員	寄附講座教員（特命教授） 久能 祐子 寄附講座教員（特定准教授） 村井 暁子 寄附講座教員（客員准教授） 深見 真希 寄附講座教員（特定助教） 嶋田 敏
7. 設置目的	グローバルな場を対象とし、社会的に持続可能かつ経済的にも意義のある組織のマネジメント、事業開発の教育研究を行い、このようなグローバル社会起業家を推進する専門家の養成を進めることを目的としている。

大学の
動き

8. 活動内容	<p>講座キャッチフレーズ： “グローバルな課題解決に貢献するスキルとセンスを磨き具体策を提示する” 社会起業家の育成のためのカリキュラム開発および以下の講義開講を行う。 また、グローバル社会起業やイノベーションに関する基礎研究を行い、当該教育プログラムの質の向上に貢献する。</p> <p>(1) グローバル社会起業論－持続可能な開発目標への貢献 (2) グローバル社会起業論－新しいリーダーシップの在り方の模索</p>
---------	---

環境微生物学研究部門（設置）

1. 部 局 名	エネルギー理工学研究所
2. 名 称 （ 英 名 ）	環境微生物学研究部門 (Environmental Microbiology)
3. 寄 附 者	株式会社竹中工務店大阪本店、東洋ガラス株式会社
4. 寄附金額	総額 41,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日
6. 担当教員	寄附研究部門教員（特定教授） 原 富次郎 寄附研究部門教員（特定准教授） 高塚 由美子
7. 設置目的	微生物の機能的な代謝反応を環境分野へ応用する実践的な研究を行う。本寄附研究部門は、持続的社会的発展に向け、生物機能を物質で実用的に再現することをテーマとし、有用な生物のエネルギー利用を社会実装化する目的で開講する。
8. 活動内容	主な研究課題は、微生物由来の酵素を利用した新しい環境・エネルギー分野に関する喫緊の課題解決に関するもので、大きく 2 つから成る。一つは「微生物由来の酵素を応用して内分泌攪乱物質を無害化する」で、二つめは「微生物由来の酵素を有機農法に特化した農業へ応用する」である。

気象水文リスク情報（日本気象協会）研究部門（更新）

1. 部 局 名	防災研究所
2. 名 称 （ 英 名 ）	気象水文リスク情報（日本気象協会）研究部門 (Meteorological and Hydrological Risk Information (JWA))
3. 寄 附 者	一般財団法人日本気象協会
4. 寄附金額	総額 200,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 10 月 1 日 ～ 令和 5 年 9 月 30 日 (平成 25 年 10 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附研究部門教員（特定准教授） 佐々木 寛介 寄附研究部門教員（特定准教授） 竹之内 健介 寄附研究部門教員（特定助教） 志村 智也
7. 設置目的	気象水文に関連する災害情報について、観測技術の高度化や予測情報の不確定性を考慮した活用方策を検討し、革新的な気象水文情報の創生と利用に関する研究を行うため。

大学の
動き

8. 活動内容	気象・水象災害，地球温暖化影響評価のための「災害予測の高度化」「革新的な気象・大気質観測手法」「気象水文情報の利活用」について，三位一体の研究開発を行う。
---------	---

地震リスク評価高度化（阪神コンサルタンツ）研究分野（設置）

1. 部 局 名	防災研究所
2. 名 称 （ 英 名 ）	地震リスク評価高度化（阪神コンサルタンツ）研究分野 (Sophisticated Earthquake Risk Evaluation (Hanshin Consultants))
3. 寄 附 者	株式会社阪神コンサルタンツ
4. 寄附金額	総額 120,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日
6. 担当教員	寄附研究部門教員（特定教授） 川瀬 博 寄附研究部門教員（特定助教） 長嶋 史明 寄附研究部門教員（特定研究員） 伊藤 恵理
7. 設置目的	複雑化している地震災害のリスク評価とその低減策に関し，近年の地震およびそれに伴う被害事例調査や地球物理学的・地形地質学的調査に基づき理論的・実証的な評価体系の高度化を図る。
8. 活動内容	地盤調査とそれを用いた地震動評価の実務に携わる民間法人からの寄附に基づくという特徴を踏まえ，震源の微視的な動的破壊過程と表層地盤の複雑かつ非線形な地震動増幅特性を考慮した強震動の予測技術の高度化を図るとともに，過去の地震災害の調査結果に基づいてそれを再現する震源破壊過程のモデル化を行って，木造建物被害予測モデルで観測被害を再現し，現状実用に供されている平均的な地震像に対する検証を行い，必要な高度化について検討する。

上廣倫理研究部門（更新）

1. 部 局 名	iPS 細胞研究所
2. 名 称 （ 英 名 ）	上廣倫理研究部門 (Uehiro Research Division for iPS Cell Ethics)
3. 寄 附 者	公益財団法人上廣倫理財団
4. 寄附金額	総額 350,000,000 円
5. 設置期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日 (平成 25 年 4 月 1 日設置)
6. 担当教員	寄附研究部門教員（特定教授） 藤田 みさお 寄附研究部門教員（特定准教授） 三成 寿作 寄附研究部門教員（特定助教） 澤井 努 寄附研究部門教員（特定助教） 八田 太一 寄附研究部門教員（特定研究員） 鈴木 美香
7. 設置目的	iPS 細胞を含む再生医療研究を取り巻く倫理的・社会的・法的課題の解決に向けた積極的な取り組みを通して，日本ひいては世界の iPS 細胞研究に関する生命倫理学研究の中核拠点としての役割を果たすことを設置の目的としている。

大学の
動き

8. 活動内容	iPS細胞を利用した再生医療を実現するためには、社会のニーズや意識の所在を正確に把握し、適切な対処法を検討・準備し、提案する必要がある。これらの課題の解決に貢献するため、iPS細胞研究ならびにiPS細胞を利用する再生医療研究を取り巻く倫理的・社会的・法的課題の解決に向けた研究を行う。
---------	--

こころの豊かさ研究部門（更新）

1. 部 局 名	こころの未来研究センター
2. 名 称 (英 名)	こころの豊かさ研究部門 (Kokoro Well-Being Studies)
3. 寄 附 者	日本たばこ産業株式会社
4. 寄附金額	非公表
5. 設置期間	平成30年5月1日 ～ 令和5年4月30日 (平成27年5月1日設置)
6. 担当教員	寄附研究部門教員（教授） 河合 俊雄 寄附研究部門教員（教授） 広井 良典 寄附研究部門教員（教授） 吉川 左紀子（H31.4.1より特定教授） 寄附研究部門教員（特定教授） 吉岡 洋 寄附研究部門教員（特定助教） 柳澤 邦昭（H31.4.1より特定講師）
7. 設置目的	こころ豊かな社会・こころ豊かな生活の成立基盤の必要十分条件を明らかにすることを目的として、人文社会科学的手法、行動科学的手法、神経科学的手法、フィールド科学的手法など多様なアプローチでこころの豊かさについての研究を実施する。
8. 活動内容	こころの特性を捉えるうえで、進化的時間（人類学、生物学等）、歴史的時間（宗教学、思想哲学、公共政策等）および人間のライフステージ（心理学、行動科学、認知神経科学等）という3つの時間単位、および人、社会、環境の間の相互作用を軸に、多彩な研究プロジェクトを推進する。

シスメックス寄附講座－企業と投資家の協働による価値創造－（設置）

1. 部 局 名	経営管理研究部
2. 名 称 (英 名)	シスメックス寄附講座－企業と投資家の協働による価値創造－ (Sysmex Endowed Chair –Good relationship between Investors and Corporation-)
3. 寄 附 者	シスメックス株式会社
4. 寄附金額	総額 100,000,000 円
5. 設置期間	平成31年4月1日 ～ 令和6年3月31日
6. 担当教員	寄附講座教員（教授） 砂川 伸幸 寄附講座教員（特命教授） 中島 幸男 寄附講座教員（客員教授） 岡田 紀子 寄附講座教員（特定助教） 郭 チャリ

大学の
動き

7. 設置目的	今後の高度職業人材に必要な企業と投資家の関係について、企業価値をベースとしたファイナンス的アプローチを用いた研究と教育を行うことを目的とする。
8. 活動内容	シスメックス株式会社から資金と人材の援助を受け、企業と投資家の関係がテーマである IR やコーポレートファイナンスの研究・教育を行う。

国際メガ・インフラマネジメント政策（八千代エンジニアリング）講座（設置）

1. 部局名	経営管理研究部
2. 名称 (英名)	国際メガ・インフラマネジメント政策（八千代エンジニアリング）講座 (International Mega-Infrastructure Management Policy Chair)
3. 寄附者	八千代エンジニアリング株式会社
4. 寄附金額	総額 90,000,000 円
5. 設置期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日
6. 担当教員	寄附講座教員（教授） 山田 忠史 寄附講座教員（経営管理研究部特任教授） 小林 潔司 寄附講座教員（特定教授） 藤木 修 寄附講座教員（特定講師） ドイル 恵美 寄附講座教員（特命教授） 西田 純二 寄附講座教員（特命講師） 渡辺 肇
7. 設置目的	膨大なインフラ需要を抱える東南アジアなどの諸国を対象に、日本経済や国民の暮らしを支えてきたメガ・インフラの設計技術やマネジメント力を活かすことを目的として、具体的なビジネス機会の創出、プロジェクト形成の可能性を見極めた実践的な研究・開発を行う。
8. 活動内容	アジア地域におけるメガ・インフラの設計・マネジメントの分野に携わることができるビジネスリーダー人材育成のための実践的研究と人材育成のための教材作成を目指すこととする。具体的には、東南アジア諸国における経営管理研究部の協定大学と連携をとりながら、各国におけるメガ・インフラの設計に関わる関連諸制度、日本企業による市場参入の可能性に関する実態調査を行うとともに、日本企業による現地法人設立とその展開に関するケース研究を推進し、東南アジア諸国におけるビジネス機会の創出、プロジェクト形成の方法論に関する実践的な知見を獲得することを目的とする。

インテグレイティド・ホスピタリティ（グリーンハウス）寄附講座（設置）

1. 部局名	経営管理大学院
2. 名称 (英名)	インテグレイティド・ホスピタリティ（グリーンハウス）寄附講座 (Integrated Hospitality (Green House) Endowed Chair)
3. 寄附者	株式会社グリーンハウス
4. 寄附金額	非公開
5. 設置期間	平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日
6. 担当教員	寄附講座教員（教授） 原 良憲 寄附講座教員（客員教授） 石尾 和哉 寄附講座教員（客員准教授） (現在選考中)

大学の
動き

7. 設置目的	寄附講座運営および、イノベーション、ホスピタリティ、Kyoto-Cornell International Collaborative Degree Opportunity 教育研究助成のため。
8. 活動内容	「グリーンハウス」を冠し、ホスピタリティ・マネジメントを核とし、KC-CDO (Kyoto-Cornell International Collaborative Degree Opportunity) とも連携したグローバルなサービス比較研究と俯瞰的人材育成のための教育・研究を行う。具体的には、「ホスピタリティイノベーション」や「おもてなし経営論」、英語科目の提供を行う予定。

(研究推進部(研究推進課))

[目次に戻る](#)

「京都大学・国立台湾大学ー第4回デジタルヘルスシンポジウム～AI & Multimedia Technologies for Smart Healthcare～」を開催

国立台湾大学との共催で、第4回デジタルヘルスシンポジウムを3月1日(金)に開催しました。東和薬品株式会社とTスクエアソリューションズ株式会社の協賛のもと、京都大学、国立台湾大学の研究者や日本、台湾の企業、大使館等から、合計199名が参加しました。

医学研究科の岩井一宏 教授、台北駐日経済文化代表処のJiun-Rong Chen 科学技術部部長による歓迎の挨拶から始まり、医学部附属病院医療情報企画部の黒田知宏 教授や国立台湾大学Department of Computer Science & Information EngineeringのLi Chen Fu 教授等、本領域で活躍している先生方による研究発表が行われ、Tスクエアソリューションズ株式会社の天野雄介 代表取締役社長、国立台湾大学医学院副院長のTsai-Kun Li 教授、阿曾沼慎司 理事の挨拶にて閉会となりました。

本シンポジウムでは、日本政府が策定した「第5期科学技術基本計画」の中で用いられている「Society 5.0 (ソサエティ 5.0)」につながる人工知能(AI) およびロボット工学の臨床現場における多様な役割や新規診断法について発表し、議論しました。その結果、双方にとって有益なスマートヘルスケアシステムに関する共同研究をさらに進める方法について見解を共有で



シンポジウムの様子

大学の
動き

き、充実した内容となりました。

本シンポジウムの開催で国立台湾大学 Industry liaison office と京都大学産官学連携本部は、産業と学術をつなぐ共同研究を確立するための新しい道を開くことができ、第5回デジタルヘルス合同シンポジウムを国立台湾大学主催で開催することが提案されました。



展示会場の様子



表敬訪問：阿曾沼理事（前列中央）、Li Chen Fu 教授（前列左から2人目）とその他シンポジウム関係者

（産官学連携本部）

[目次に戻る ↗](#)



第19回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催

京都大学医学部附属病院（以下、京大病院）は、3月19日（火）に第19回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を芝蘭会館で開催しました。同研究会は、京大病院での iPS 細胞、ES 細胞および体性幹細胞などを用いた再生医学研究の向上および成果の普及を図り、医療の発展に貢献することを目的として2009年11月に発足しました。

研究会では、稲垣暢也 病院長の開会挨拶後、田村憲久 武田薬品工業株式会社再生医療ユニット主任研究員が「T-CiRAにおける心疾患治療への取り組み」について一般講演を行いました。また、藤田 淳 慶應義塾大学医学部循環器内科重症心不全治療学寄附講座特任准教授が「心筋スフェロイド移植法を用いた心臓再生医療の開発」、松浦勝久 東京女子医科大学先端生命医科学研究所・循環器内科准教授が「ヒト心筋組織開発を通して心臓を理解する」、甲斐沼 尚 大阪大学大学院医学系研究科外科学講座心臓血管外科学助教が「心筋再生医療の現状と展望」と題して、それぞれ学術講演を行い、参加者は最新の研究成果について熱心に聞き入りました。

引き続き、柴 祐司 信州大学医学部再生医科学教室バイオメディカル研究所教授が「多能性幹細胞を用いた心筋再生治療の開発」と題した特別講演を行いました。講演後の質疑応答では活発な議論が展開され、研究会は盛会のうちに終了しました。

（医学部附属病院）

[目次に戻る ↗](#)



研究会で開会挨拶を行う稲垣病院長



特別講演を行う柴教授

第14回 TOKYO 漢籍 SEMINAR を開催

人文科学研究所は3月11日（月）、東京の一橋講堂中会議場において、第14回 TOKYO 漢籍 SEMINAR を開催しました。第14回となる今回は、計184名が参加しました。

本セミナーの目的は、人文科学研究所が80年余にわたって蓄積してきた中国学研究成果をわかりやすく紹介し、多くの人々に漢籍、ひいては漢字文化全般に関心を深めてもらおうとするものです。

セミナーは岡村秀典 東アジア人文情報学研究センター長の開会挨拶に始まり、「仙という概念装置」をテーマに、武田時昌 人文科学研究所教授「仙薬：延年益寿のアルケミー」、土屋昌明 専修大学経済学部教授「仙界：『幽明録』にみえる洞窟のはなし」、大形 徹 大阪府立大学大学院人間社



岡村センター長

部局の
動き

会システム科学研究科教授「仙術：飛行する仙人」の3講演を行いました。終了後のアンケートでは、「触れたことのない視点が盛り沢山でとても興味深い勉強会でした」、「仙薬にしる洞窟にしる文献なり言い伝えにはなんらかの根拠があることがよくわかった」、といった感想が寄せられるなど、参加者にとって有意義な機会となりました。



武田教授



土屋教授



大形教授



セミナーの様子

(人文科学研究所)

[目次に戻る ↗](#)

数理解析研究所が国際共同利用・共同研究拠点キックオフシンポジウムを開催

数理解析研究所は、2018年11月に「数学・数理科学の国際研究拠点」として国際共同利用・共同研究拠点到認定されたことを記念し、3月28日(木)にキックオフシンポジウムとして記念式典と講演会「かたちと計算と数学」を開催しました。

記念式典は、山田道夫 数理解析研究所長の挨拶と拠点の概要説明で幕を開け、世界の数学を取り巻く状況と、その中で数理解析研究所が果たしていく役割が、拠点事業を進める決意とともに語られました。続いて西井知紀 文部科学省研究振興局学術機関課長、



拠点概要を説明する山田所長 西井課長

部局の
動き

湊 長博 理事・副学長, 森 重文 高等
研究院長から, それぞれ数理解析研究
所への期待を込めた挨拶がありました。

その後の講演会では, Christiane
Rousseau モントリオール大学教授に
よる“Some geometries to describe
nature”(「自然をとらえるいろいろな幾
何学」), 時枝 正 スタンフォード大学
教授による「数もなし式もなしの計算」
と題した講演が行われました。117名の
出席者は, 自然の中に現れる幾何学と
その発展に関するRousseau教授の講
演に引き込まれ, 時枝教授の講演では,
手品を交えて紹介される無意識の数学
に驚きの声を上げて聞き入りました。会
場では熱心にメモを取る姿も見られ, 数
学・数理科学のあらゆる学問分野に通
じる普遍性を実感できるシンポジウムと
なりました。



湊理事・副学長



森院長



Rousseau教授



時枝教授



会場の様子

(数理解析研究所)

[目次に戻る](#)

高等教育研究開発推進センター 第25回大学教育研究フォーラムを開催

吉田南総合館および百周年時計台記念館において, 3月23日(土) から24日(日) につ
けて第25回大学教育研究フォーラムを開催しました。

2日目のシンポジウム「高校から大学, 大学から大学院, 大学から社会へのトランジション」



では、北野正雄 理事・副学長の挨拶に続き、同理事・副学長、高橋俊之 立教大学経営学部特任准教授、山田剛史 高等教育研究開発推進センター准教授の講演とディスカッションが行われました。

また、2日目の午前中には、溝上慎一 学校法人桐蔭学園理事長代理（トランジションセンター所長・教授）による特別講演「教育を捨てて教育に戻れ！」および藤本夕衣 清泉女子大学特任講師、古川雄嗣 北海道教育大学旭川校准教授、坂本尚志 京都薬科大学准教授によるパネルディスカッション「若手研究者による反『大学改革』論の試み」を行いました。

個人研究発表では、ポスター発表115件、口頭発表117件の大学教育改善の実践研究に関する発表が計232件ありました。初日には参加者企画セッション13件が行われ、大学教育の最新の知見と実践に関して、各会場で活発な討論が交わされました。

本フォーラムには、2日間で学内外の大学関係者を主として計776名の参加者があり、盛会のうちに終了しました。



シンポジウムの様子

(高等教育研究開発推進センター)

[目次に戻る ↗](#)

京都大学・日本財団森里海シンポジウム「足元から見直す、持続可能な暮らし～森里海連環学をレジリエンスで紐解く～」を開催

森里海連環学教育研究ユニットでは、(公財)日本財団から助成を受け、『森里海連環再生プログラム-Link Again Program』を実施しています。森から海までの健全な生態系のつながりが、川や海における生物生産はもちろんのこと、地域の振興や人々の安全で安心な暮らしにとっても極めて重要であるという観点から、「森里海連環学」という新しい学問領域を提唱し教育・研究・社会連携を進めています。

その活動の一環として、2月16日(土)に百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて、京都大学・日本財団森里海シンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、「現場を知る」、「向き合う」、「繋ぐ」を3本柱として、森里海のつながりを多様な側面から紐解き、協働型対話を通して、森里海のつながりの今とこれからについて話し合いました。

当日は、200名を超える参加があり、協働型対話という趣旨のもと参加者同士が交わした意

部局の
動き

見を発表するなど、活発なシンポジウムとなりました。

まず、午前中はプレセッションという位置づけでインスピレーション対話を行いました。本ユニットの清水美香 特定准教授がファシリテーターを務め、岡野 豊 エーゼロ株式会社執行役員から岡山県西粟倉村での地域内循環型産業について、田中周平 地球環境学堂准教授からマイクロプラスチックについて話題提供がありました。特に、海や川を汚す大きな要因であるマイクロプラスチックについての写真は、参加者に大きな衝撃を与えました。その後、本ユニットの赤石大輔 特定助教がファシリテーターを務め、4人1グループとなって参加者同士で意見交換を行い、各グループで話された内容をプロジェクターで映して会場全体で共有しました。また、会場からも意見が出され、非常に盛り上がるセッションとなりました。

午後からは、山下 洋 ユニット長による開会挨拶に始まり、セッションI「森里海のつながりをレジリエンスで紐解く」では、清水美香 特定准教授がファシリテーターを務め、足立直樹 株式会社レスポンスアビリティ代表取締役から自然に学ぶ持続可能な社会へのヒントについて、井上英之 慶應義塾大学特別招聘准教授から一人ひとりの行動から起こす社会の変革について話題提供がありました。

セッションII「現場を知る」では、人と資源、時間と空間をつないでいる現場の取り組み紹介がありました。本ユニットの清水夏樹 特定准教授がファシリテーターを務め、千葉 一 東北学院大学非常勤講師から、宮城県気仙沼市前浜地区の震災復興事業における椿の森プロジェクトの実践とそれを支える地域の歴史文化について、岡野執行役員から西粟倉村の循環する地域経済の創出についての話がありました。

本シンポジウムには、本ユニットが進めている高大連携事業に関わる高等学校から多くの高校生が参加し、会場内に高校生が作成したポスターを展示しました。高校生によるポスターの一言紹介の後、休憩時間を利用してポスターセッションを行いました。多くの参加者からポスターへの質問が次々投げかけられ、日頃の成果を積極的に発信する高校生の姿があらこちらで見



岡野執行役員



田中准教授



参加者同士による意見交換



山下ユニット長



足立代表取締役



井上特別招聘准教授



千葉非常勤講師

部局の
動き

られました。

セッションⅢ「向き合う」では、本ユニットの法理樹里 特定研究員がファシリテーターを務め、武知実波 SURFRIDER FOUNDATION JAPAN アンバサダーから日本の海岸環境の保全活動について、清野聡子 九州大学工学研究院准教授から東日本大震災の復興計画への地域住民の参加について話題提供がありました。その後、本ユニットの徳地直子 教授および清水美香 特定准教授がファシリテーターを務め、6人のパネラーが登壇し、森里海連環学とレジリエンスの関係について議論を深めました。会場から出された意見を会場に映すとともに、パネラーからも問題提起や提案があり、予定されていた時間が足りなくなるほど活発な意見交換となりました。

参加者からは、「協働対話型というのは初めてで他の参加者との意見交換は新鮮だった」、「高校生のポスターセッションはとてもよかった」、「高校1年生から70代の方まで幅広い意見が聞けてよかった」などの感想が寄せられ、盛況のうちに閉会しました。



高校生によるポスター紹介



高校生によるポスターセッションの様子



武知アンバサダー



清野准教授



パネリストによるセッションの様子

(森里海連環学教育研究ユニット)

[目次に戻る ↗](#)

寸言

群れ

宮内 大介



入学を共にし、その後会うことがないT-14のクラスメイトは、私が寄稿するという事務局のあまりにも勇敢な指名に脱帽するであろうが、そこはご容赦頂き筆を進めたい。

原稿のテーマは、広報をご覧になる先生方並びに学生が今後を考える機会となるような、学外から見た京大について意見等を自由に、であった。残念ながら私は京大について意見を述べるほどの経験も関わりもないが、初めて鼎会に参加した折に山極総長からお聞きした「群れない京大生。でも賢く群れて良き鼎会にしていこう。」とのメッセージを思い出し、学生時代を振り返りながら経営に携わる現在の立場となつてからの想いを述べていく。

私は京大で学んだというよりは京都の街に学ばせてもらったという感覚が強く、四国を離れ初めての一人暮らしで共に時間を過ごした、様々なシーンごとに存在する老若男女の友人との出会いこそが、正に学びであったと思える。この“様々なシーンごと”が曲者で、「一人では何もできないから、同じような類を見つけて安穩に秩序を乱さずなんとなく集まる依存体質」(当時の私なりの“群れ”の定義)を嫌っていたからか、同じメンバーで同じことをやるのが苦手であり、学内外を問わずヤドカリのように様々な世界を渡り歩いていた。そのせいか、卒論研究の頃に少しだけ通った研究室では、今で言う“食べログ宮内”としてのみお役に立てたかもしれない。

そんな私が学生時代に一度だけ“群れ”を感じながら学校のイベントに参加したのは、ギャングスターズが初めて日本一となった年の甲子園ボウルである。別に自分が苦しい練習を乗り越えて勝利を得た訳ではないし、学校への帰属意識が高かった訳でもないが、あの勝利の瞬間の歓喜は今も思い出される。アメリカンフットボールは、常時プレーする選手がいない試合形態でありながら、個々でプレーをする瞬間自分の役割に特化して出来ることを遂行し、結果として全員でハーモニーを奏で勝利を目指す。謂わば個人プレーの偏重で最高のチームプレーを楽しむ、今も私のお気に入りのスポーツである。

世界の色々な国の方と仕事をしていると、“わがまま”と“個性”と“協調”が入り混じる場面に数多く接する。これは周りを意識せずまた既存の概念にもとらわれずに、自身の価値観で仕事をする方が海外には多いからであろう。群れないと言われる京大生は、このグローバルカテゴリーであろうか？

そう思い起こしてみると、「相互依存や必要以上の干渉はしないが、お互い傾聴しながら尊敬し合う自立した者の集まり」を“良き群れ”の定義とすれば、この“群れ”自体も、群れを離れた時の“自ら”も私としては心地好いものになりやすいと感じる。

これからも彷徨いの旅を続ける中で、ひと時を過ごすだけで勇気を芽生えさせてくる街・学校が、いつまでも京都にあってくれることに深く感謝したい。

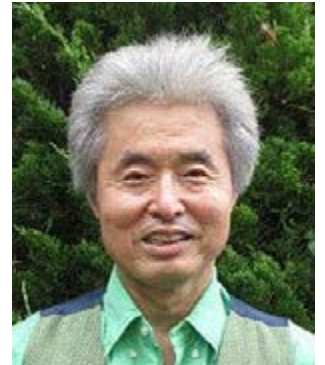
(みやうち だいすけ、三浦工業株式会社代表取締役・社長執行役員・CEO、
昭和 61 年工学部卒業)

[目次に戻る ↗](#)

随 想

梅原猛氏の「創造」を称える

名誉教授 鎌田 東二



本年1月12日、93歳で梅原 猛氏が亡くなった。いくつかの雑誌で追悼特集が編まれ、わたしも「ユリイカ」に一文を寄稿した。その過程で梅原氏の著作を再度読み返すことになり、改めて氏の仕事の大きさと先見性と勇敢さに感じ入った。

大正14年、三島由紀夫と同年の1925年3月20日生れの氏は、1945年4月に京都帝国大学文学部哲学科に入学し、その直後に徴兵された。9月に復学し、戦後の混乱がいまだ続く1948年3月に卒業し、大学院に進んだ。大正末から平成末までを生きた氏の93年間の人生はまことにドラマチックである。

氏が名実ともに独自の著作を世に問うたのは1967年のことであった。この年の1月に『美と宗教の発見——創造的日本文化論』（筑摩書房）、6月に『地獄の思想——日本精神の一系列』（中公新書）を上梓している。この二つの著作の中にその後の梅原氏の仕事のすべての種子が詰まっている。とりわけ、前著は日本文化研究として実に勇猛果敢な問題作であった。

そこで批判の対象となっているのは、鈴木大拙、和辻哲郎、丸山真男、正岡子規、柳 宗悦、創価学会、牧口常三郎、戸田城聖、国学（賀茂真淵・本居宣長・平田篤胤）、水戸学（藤田東湖）、国家神道などで、日本仏教を軸に神道とアニミズムと美意識と宗教的感情の問題が考察されている。そこで展開される錚々たる大家に対する批判は鋭く容赦がない。が、それは単なる批判のための批判ではなく、まさにタイトルとなっている日本の美と宗教の持つ創造的力の再発掘のための掘削の力業にほかならなかった。その後の梅原氏の仕事の全容は、国際日本文化研究センターの設立を含め、すべて見事なまでにそこに織り込まれている。

国際日本文化研究センターが設立されて、いくつかの共同研究が始まった時、わたしは共同研究員として山折哲雄氏が主宰する研究プロジェクトに参加した。その後、梅原所長を代表者とする重点研究「文明と環境」にも加わることになった。30年近く前のことである。

わたしは神道を中心に仏教や日本文化や芸術・芸能を研究してきたので、梅原氏が探究してきた領域と重なる分野で仕事をしてきた。そして長らく梅原氏の著作に推理小説のような謎解きの面白さと情熱的な筆力を感じて魅かれるところはあったものの、論の進め方が強引で我田引水と思うこともしばしばだった。毀誉褒貶むべかるかなと納得した。

だが、その見方が変わったのは、梅原氏の第一作『美と宗教の発見』をじっくりと読んだ時だった。なぜ最初にこの本を読まなかったのか。その問題意識、対象とする領域、鋭い着眼点と明確な論旨、苛烈な批判精神とそれに基づく日本の宗教と芸術に対する深い洞察と悲願のような愛。渾身の力と透徹したまなざしで日本文化の光と闇、苦悩と救い、創造的展開を解き明かしていた。後年、アニミズム思想の止揚とも言える「草木国土悉皆成仏」

随 想

の命題を人類哲学と未来文明に寄与しうる日本思想の真髄と主張したが、その論点は明確に最初の著作に述べられていた。その日本文化を串刺しにする洞察力と多様な研究集団を活性化した包容力と持続力と「自由な学風」に心からの敬意と惜別の想いを表したい。

(かまた　とうじ，平成 28 年退職，元こころの未来研究センター教授，
専門は宗教哲学・民俗学)

[目次に戻る ↗](#)

洛書

電池研究の「京都学派」

宮崎 晃平



太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギーの利用拡大と促進が求められるなか、生み出された電気エネルギーを貯める技術として、蓄電池に熱い注目が集まっている。また、ガソリンエンジンなどの内燃機関に代わって、モーターが主動力となる電気自動車（EV）が普及しつつあり、その電気エネルギー源として車載用の蓄電池も大きな関心を集めている。私は今から17年ほど前の工学部生のときに、デバイスに近い化学の研究がしたいと思い、物質エネルギー化学専攻の工業電気化学分野（当時、小久見善八 教授）という研究室に配属希望し、四回生として配属された。その当時も蓄電池の研究開発は盛んであったものの、今のような熱量と活気はなかったように思う。まだ、電池というと“混ぜて”、“練って”、“塗って”作る、というような昔ながらの泥臭いイメージを学生として引きずっていて、すこしもファッショナブルな感じはしなかった。それが今では、地球温暖化をはじめとするエネルギー問題を解決するキーデバイスとして取り上げられ、国際的に熾烈な研究開発競争が繰り広げられるフィールドとなっており、蓄電池を取り巻く環境の変化に対して隔世の感すら覚える。

日本において関西は、電池研究が盛んな地域である。それは、パナソニックやGSユアサ、村田製作所をはじめとして、電池をビジネスとして開発している企業が拠点を置き、それらを支える人材の輩出および共同研究を通じて連携する大学や研究機関が多く存在しているからである。なかでも京都は、蓄電池の学問的中心である電気化学を基礎から応用まで幅広く研究している研究室が多数あり、その歴史も非常に古い。例えば、工業電気化学分野の前身である工業電気化学講座は、明治38(1905)年に吉川亀治郎 教授が主宰となって電気化学関連の講座として当時の工業化学科に開設された。吉川亀治郎 教授は大正2(1913)年に、いわゆる澤柳事件で退官し、大正3(1914)年に中沢良夫 教授、昭和18(1943)年に岡田辰三 教授、昭和32(1957)年に吉澤四郎 教授、昭和58(1983)年に竹原善一郎 教授、平成8(1996)年に小久見善八 教授、平成21(2009)年に安部武志 教授、と主宰教授が変わりながら研究室が続けられている。その間、電解や電池などの工業電気化学関連の研究が成し遂げられ、民間企業のみならず、大学・公的研究機関へ多数の人材が輩出された。もちろん、同講座だけでなく、京大内の他講座や農学部などの研究室においても電気化学を専門とする歴史ある研究室が活躍し、その結果、日本における非常に多くの電池研究者が、多かれ少なかれ京都（大学）との関連を有している。電池研究の“ゆるやかな「京都学派」(Kyoto School)”であると個人的に考えている。

最先端の研究が期待される研究室において、研究分野の“スクラップ・アンド・ビルド”

洛 書

の荒波に揉まれながらも、電池関連の研究と人材育成が連綿と続けられたことに対して先人への畏敬の念を抱きつつ、現在その一端を担う重責を感じている。

(みやざき こうへい, 大学院地球環境学堂・大学院工学研究科准教授,
専門は工業電気化学)

[目次に戻る ↗](#)